

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 16 日 更新

事務事業名		農用地利用集積助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上 範行
	施策	26	農業の振興			所属課	農業委員会事務局	担当者名	田中 朱莉
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農地班	(内線)	5233
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 3	事業連番 10294	根拠法令	農業経営基盤強化促進法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市の農業振興地域内の農用地で認定農家に農地の利用集積を図り農地の流動化(貸し借り)を促進するため、農用地を認定農業者が農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権の設定(5年以上の賃借権)を行った場合に、借り手(認定農業者)と貸し手(地権者)双方へ推進費を交付する事業。 田(10a当たり/5年)貸し手5,000円 借り手15,000円 田(10a当たり/10年)貸し手10,000円 借り手30,000円 畑(10a当たり/5年)貸し手3,000円 借り手10,000円 畑(10a当たり/10年)貸し手6,000円 借り手20,000円 以前は国の補助制度があったが、国の補助が無くなったことに伴い、認定農業者の育成及び農地の保全を目的に平成8年度に旧2町で開始。認定農業者(約220人)の変化はあまりないが、担い手の高齢化などの問題もあり、担い手への農地の集積については重要である。
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の交付、申請書の受付、議案書作成、農業委員会の審議、公告、台帳整理、貸し手、借り手とも助成金交付申請、交付決定、支払い
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	担い手への農地集積を図っていくために今後もこの事業を続けてほしいとの意見が寄せられている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 担い手への農地集積を推進するため、農振農用地を農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(賃借権、5年以上)を行った借入(認定農業者)及び貸入へ推進費を交付した。 ・令和5年度農用地利用集積助成面積529,600㎡ 借入 133人 2,754,400円 貸入 89人 8,872,600円		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 担い手への農地集積を推進するため農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権の設定(5年以上の賃借権)を行った借り手(認定農業者)と貸し手双方へ推進費を交付した。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定面積	㎡	農地の契約件数の減少が見込まれることによる報償費の減
イ 申請件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
認定農業者、農業振興地域内農用地		→ ア 認定農業者数 人
		→ イ 農業振興地域内の農用地面積 ha
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
認定農家への農地の利用集積を面積を増加できる		→ ア 認定農家への利用権設定面積 ㎡
		→ イ 農振農用地内の遊休農地の面積 ㎡
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
担い手に農地を集積する。		0

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	㎡	915,382	737,269	1,000,000	863,371	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	イ	件	212	157	200	222	200	200	200	200
② 対象指標	ア	人	246	258	230	271	230	230	230	230
	イ	ha	1,677.6	1,678.8	1,640	1,663.7	1,640	1,640	1,640	1,640
③ 成果指標	ア	㎡	535,177	508,481	500,000	529,600	500,000	500,000	500,000	500,000
	イ	㎡	58,269	86,411	70,000	53,314	60,000	60,000	60,000	60,000
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	374	306	1	1,266	1	1	1
		繰入金	千円							
	費	一般財源	千円	11,191	6,167	11,420	10,382	10,420	11,420	11,420
		(A) 事業費計	千円	11,565	6,473	11,421	11,648	10,421	11,421	11,421
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	4	2	4	2	0	0
		延べ業務時間	時間	0	712	1,000	1,691	1,000	1,000	1,000
	(B) 人件費計		千円	0	2,709	3,984	6,158	3,984	3,984	3,984
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,565	9,182	15,405	17,806	14,405	15,405	15,405	

事務事業名	農用地利用集積助成事業	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
-------	-------------	-----	----------	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 今後も増えることが予想されるため。 ☒ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】 今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 他に類似事業がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 補助金のみであり削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 最小人数で行っており削減の余地は無い。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 担い手農家の自立により、農地保全、地下水の涵養等ができ、このことは、市民全体に受益をもたらすことであり適切である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 農業経営基盤強化法に基づくものであり、移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので、担い手へ農地の集積を図る必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策